

令和5年1月31日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 吉田 宗夫

職業安定課長補佐 湯口 亜紀

地方労働市場情報官 四ツ田 雅裕

電話 076(432)2782

富山県の雇用情勢(令和4年12月)

1 県内の雇用情勢

12月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で0.2%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で0.1%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前月より0.01ポイント上昇しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.57倍となり、前年同月より0.19ポイント上昇しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、2ヶ月ぶりで増加し、有効求人数(原数値)は21ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、4ヶ月連続で減少し、有効求職者数(原数値)は4ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移し、改善の動きがみられるが、感染症や物価上昇が雇用に与える影響に注意する必要がある。

◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で6.2%増加しました。

主要産業別では、建設業(9.1%)、製造業(2.0%)、卸売業、小売業(4.5%)、宿泊業、飲食サービス業(33.2%)、教育、学習支援業(33.0%)、医療、福祉(8.7%)、サービス業(2.4%)、公務・その他(22.1%)等で増加し、情報通信業(▲16.4%)、不動産業、物品賃貸業(▲43.8%)で減少しました。製造業の主な業種では、繊維工業(77.8%)、化学工業(34.4%)、非鉄金属(30.4%)、生産用機械器具(46.6%)、電気機械器具(50.0%)、輸送用機械器具(37.0%)等で増加し、食料品(▲7.5%)、プラスチック製品(▲23.7%)、鉄鋼業(▲44.0%)、金属製品(▲18.0%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が7.7%増加、パート求人は3.9%増加しました。パート求人の全体に占める割合は39.2%で前年同月を0.9ポイント下回りました。

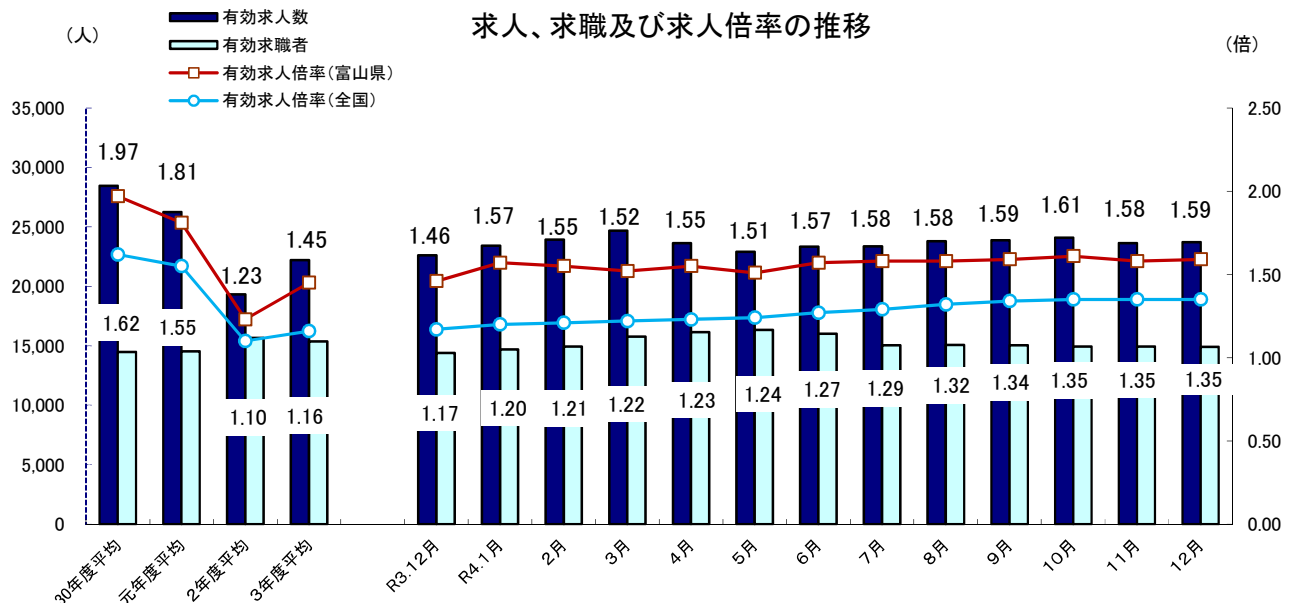
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で4.0%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、事業主都合等離職者(25.6%)、定年等離職者(1.4%)で増加し、在職者(▲9.2%)、自己都合離職者(▲12.9%)、無業者(▲9.2%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月で1.0%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で0.5%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で3.7%減少しました。就職率は35.9%となり、前年同月を0.1ポイント上回りました。



(注)1.月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第1表

一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		4年 12月	4年 11月	3年 12月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	2,864	2,901	2,984	▲ 4.0	▲ 2.0
	うち常用	2,488	2,863	2,662	▲ 6.5	—
	うち雇用保険受給者	576	598	562	2.5	—
	うち常用	573	598	560	2.3	—
	雇用保険受給資格決定件数	619	742	622	▲ 0.5	—
	2 月間有効求職者数	14,087	14,517	14,391	▲ 2.1	▲ 0.1
	うち常用	13,663	14,442	14,024	▲ 2.6	—
	うち中高年齢者	8,169	8,237	8,005	2.0	—
	うち常用	7,813	8,190	7,698	1.5	—
	うち雇用保険受給者	4,079	4,417	4,264	▲ 4.3	—
	うち常用	4,064	4,406	4,258	▲ 4.6	—
	3 就職件数	1,029	1,121	1,068	▲ 3.7	
	うち常用	904	1,047	955	▲ 5.3	
	うち中高年齢者	563	635	545	3.3	
	うち常用	483	586	476	1.5	
うち雇用保険受給者	314	381	333	▲ 5.7		
うち常用	285	359	296	▲ 3.7		
うち県外へ	90	102	65	38.5		
うち常用	81	101	57	42.1		
4 就職率 3/1	35.9	38.6	35.8	0.1		
うち常用	36.3	36.6	35.9	0.4		
うち雇用保険受給者	54.5	63.7	59.3	▲ 4.8		
うち常用	49.7	60.0	52.9	▲ 3.2		
求 職 関 係	5 新規求人数	8,249	7,499	7,771	6.2	7.8
	うち常用	7,337	7,034	6,963	5.4	—
	6 月間有効求人数	23,887	24,128	22,621	5.6	0.2
	うち常用	21,970	22,649	20,818	5.5	—
	7 新規求人倍率(原数値)	2.88	2.58	2.60	0.28	—
	(季節調整値)	2.59	2.35	2.35	—	0.24
	8 有効求人倍率(原数値)	1.70	1.66	1.57	0.13	—
	(季節調整値)	1.59	1.58	1.46	—	0.01
	9 充足数	985	1,073	1,067	▲ 7.7	
	うち常用	866	998	960	▲ 9.8	
うち県外から	42	49	63	▲ 33.3		
うち常用	40	47	61	▲ 34.4		
10 充足率 9/5	11.9	14.3	13.7	▲ 1.8		
うち常用	11.8	14.2	13.8	▲ 2.0		

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

4.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		4年 12月	4年 11月	3年 12月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	7,987	8,415	8,538	▲ 6.5
	2 新規求職申込件数 (件)	1,602	1,803	1,783	▲ 10.2
	3 月間有効求人数 (人)	14,035	14,220	13,327	5.3
	4 新規求人数 (人)	4,779	4,395	4,363	9.5
	5 就職件数 (件)	586	600	574	2.1
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.76	1.69	1.56	0.20
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.98	2.44	2.45	0.53
	8 就職率 (5/2×100)(%)	36.6	33.3	32.2	4.4
	9 充足率 (5/4×100)(%)	12.3	13.7	13.2	▲ 0.9
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,518	12,603	11,778	6.3
	11 新規求人数 (人)	4,255	3,948	3,883	9.6
	12 就職件数 (件)	523	520	496	5.4
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.57	1.50	1.38	0.19
	14 充足率 (12/11×100)(%)	12.3	13.2	12.8	▲ 0.5
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	5,676	6,027	5,486	3.5
	16 新規求職申込件数 (件)	886	1,060	879	0.8
	17 月間有効求人数 (人)	7,935	8,429	7,491	5.9
	18 新規求人数 (人)	2,558	2,639	2,600	▲ 1.6
	19 就職件数 (件)	318	447	381	▲ 16.5
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.40	1.40	1.37	0.03
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.89	2.49	2.96	▲ 0.07
	22 就職率 (19/16×100)(%)	35.9	42.2	43.3	▲ 7.4
	23 充足率 (19/18×100)(%)	12.4	16.9	14.7	▲ 2.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和4年12月			令和3年12月			フルタイム 増減率%	パート 増減率%	計 増減率%
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計			
A, B 農, 林, 漁業	35	17	52	30	8	38	16.7	112.5	36.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0	8	7	1	8	14.3	▲ 100.0	0.0
D 建設業	848	52	900	774	51	825	9.6	2.0	9.1
(06 総合工事業)	(384)	(11)	(395)	(400)	(30)	(430)	▲ 4.0	▲ 63.3	▲ 8.1
E 製造業	1,181	325	1,506	1,194	283	1,477	▲ 1.1	14.8	2.0
09 食料品製造業	105	80	185	119	81	200	▲ 11.8	▲ 1.2	▲ 7.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	8	27	21	13	34	▲ 9.5	▲ 38.5	▲ 20.6
11 繊維工業	66	30	96	39	15	54	69.2	100.0	77.8
12 木材・木製品製造業	18	3	21	11	1	12	63.6	200.0	75.0
13 家具・装備品製造業	15	5	20	5	1	6	200.0	400.0	233.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	23	7	30	22	19	41	4.5	▲ 63.2	▲ 26.8
15 印刷・同関連業	25	4	29	24	2	26	4.2	100.0	11.5
16 化学工業	136	28	164	112	10	122	21.4	180.0	34.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	84	22	106	120	19	139	▲ 30.0	15.8	▲ 23.7
19 ゴム製品製造業	1	0	1	3	0	3	▲ 66.7	-	▲ 66.7
21 窯業・土石製品製造業	48	14	62	52	9	61	▲ 7.7	55.6	1.6
22 鉄鋼業	28	0	28	46	4	50	▲ 39.1	▲ 100.0	▲ 44.0
23 非鉄金属製造業	49	11	60	33	13	46	48.5	▲ 15.4	30.4
24 金属製品製造業	216	35	251	273	33	306	▲ 20.9	6.1	▲ 18.0
25 はん用機械器具製造業	67	23	90	67	15	82	0.0	53.3	9.8
26 生産用機械器具製造業	106	1	107	69	4	73	53.6	▲ 75.0	46.6
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	1	0	1	▲ 100.0	-	▲ 100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	33	61	40	16	56	▲ 30.0	106.3	8.9
29 電気機械器具製造業	59	7	66	30	14	44	96.7	▲ 50.0	50.0
30 情報通信機械器具製造業	7	0	7	13	3	16	▲ 46.2	▲ 100.0	▲ 56.3
31 輸送用機械器具製造業	65	9	74	50	4	54	30.0	125.0	37.0
20, 32 その他の製造業	15	5	20	44	7	51	▲ 65.9	▲ 28.6	▲ 60.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	4	0	4	0.0	-	0.0
G 情報通信業	41	5	46	52	3	55	▲ 21.2	66.7	▲ 16.4
(39 情報サービス業)	(33)	(3)	(36)	(43)	(2)	(45)	▲ 23.3	50.0	▲ 20.0
H 運輸業, 郵便業	289	88	377	284	93	377	1.8	▲ 5.4	0.0
I 卸売業, 小売業	527	631	1,158	468	640	1,108	12.6	▲ 1.4	4.5
50~55 卸売業	165	116	281	156	122	278	5.8	▲ 4.9	1.1
56~61 小売業	362	515	877	312	518	830	16.0	▲ 0.6	5.7
(56 各種商品小売業)	(17)	(52)	(69)	(20)	(63)	(83)	▲ 15.0	▲ 17.5	▲ 16.9
J 金融業, 保険業	27	50	77	39	50	89	▲ 30.8	0.0	▲ 13.5
K 不動産業, 物品賃貸業	22	59	81	54	90	144	▲ 59.3	▲ 34.4	▲ 43.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	103	14	117	68	16	84	51.5	▲ 12.5	39.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	153	224	377	101	182	283	51.5	23.1	33.2
(76 飲食店)	(72)	(84)	(156)	(60)	(89)	(149)	20.0	▲ 5.6	4.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	131	124	255	122	135	257	7.4	▲ 8.1	▲ 0.8
O 教育, 学習支援業	55	82	137	46	57	103	19.6	43.9	33.0
P 医療, 福祉	979	867	1,846	870	829	1,699	12.5	4.6	8.7
(83 医療業)	(441)	(183)	(624)	(346)	(204)	(550)	27.5	▲ 10.3	13.5
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(534)	(682)	(1216)	(520)	(625)	(1145)	2.7	9.1	6.2
Q 複合サービス事業	47	41	88	36	43	79	30.6	▲ 4.7	11.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	496	403	899	446	432	878	11.2	▲ 6.7	2.4
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(170)	(40)	(210)	(189)	(26)	(215)	▲ 10.1	53.8	▲ 2.3
(92 その他の事業サービス)	(189)	(320)	(509)	(135)	(351)	(486)	40.0	▲ 8.8	4.7
S, T 公務・その他	68	253	321	61	202	263	11.5	25.2	22.1
合計	5,014	3,235	8,249	4,656	3,115	7,771	7.7	3.9	6.2
規模別 29人以下	2,831	1,877	4,708	2,623	1,920	4,543	7.9	▲ 2.2	3.6
規模別 30~99人	1,443	974	2,417	1,264	794	2,058	14.2	22.7	17.4
規模別 100~299人	444	306	750	495	244	739	▲ 10.3	25.4	1.5
規模別 300~499人	89	49	138	119	68	187	▲ 25.2	▲ 27.9	▲ 26.2
規模別 500~999人	130	13	143	68	61	129	91.2	▲ 78.7	10.9
規模別 1,000人以上	77	16	93	87	28	115	▲ 11.5	▲ 42.9	▲ 19.1

注 ()書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
2年度平均	6,922	▲23.6	19,321	▲26.4	3,466	▲5.3	15,670	7.8	1,246	35.9	2.00	1.23
3年度平均	7,867	13.7	22,219	15.0	3,465	▲0.0	15,371	▲1.9	1,279	36.9	2.27	1.45
3年 12月	7,771	15.5	22,621	17.4	2,984	7.0	14,391	▲5.2	1,068	35.8	2.35	1.46
4年 11月	7,499	▲2.9	24,128	6.9	2,901	▲0.9	14,517	▲2.9	1,121	38.6	2.35	1.58
4年 12月	8,249	6.2	23,887	5.6	2,864	▲4.0	14,087	▲2.1	1,029	35.9	2.59	1.59

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
2年度平均	730,949	▲20.8	2,069,578	▲22.3	385,527	▲1.8	1,882,657	9.8	102,119	26.5	1.90	1.10
3年度平均	802,439	9.8	2,265,947	9.5	385,872	0.1	1,955,923	3.9	103,605	26.8	2.08	1.16
3年 12月	810,380	12.2	2,347,415	12.0	309,878	2.8	1,866,757	0.9	90,989	29.4	2.19	1.17
4年 11月	865,294	8.7	2,567,252	10.0	331,099	▲6.4	1,840,339	▲5.1	94,972	28.7	2.42	1.35
4年 12月	849,133	4.8	2,534,023	7.9	290,197	▲6.4	1,745,771	▲6.5	84,304	29.1	2.39	1.35

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
2年度平均	342,646	▲16.4	3,492	▲20.0	41,479	▲20.5	558	▲19.8	0.83	▲0.29	1.08	▲0.40
3年度平均	376,140	9.8	4,023	15.2	42,294	2.0	608	9.0	0.90	0.07	1.28	0.20
3年 12月	382,520	11.4	3,883	17.4	38,545	0.1	496	▲2.2	0.97	0.11	1.38	0.26
4年 11月	391,903	6.7	3,948	▲1.7	39,709	▲7.0	520	▲15.4	1.07	0.14	1.50	0.18
4年 12月	395,341	3.4	4,255	9.6	35,532	▲7.8	523	5.4	1.11	0.14	1.57	0.19

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所：総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
3年	2.8%	0.0	195万人	3年	2.2%	0.0	2年	1.9%	0.2
4年	2.6%	▲0.2	179万人	4年	2.2%	0.0	3年	1.9%	0.0
3年 12月	2.7%	▲0.1	173万人	3年10~12月	2.3%	▲0.3	3年7~9月	1.6%	▲0.1
4年 11月	2.5%	▲0.1	165万人	4年7~9月	2.2%	0.1	4年4~6月	1.9%	▲0.2
4年 12月	2.5%	0.0	158万人	4年10~12月	1.8%	▲0.5	4年7~9月	1.6%	0.0

* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	3,708	16.1	10,505	7.5	1,167	▲2.8	6,147	▲2.6	3.18	1.71
高岡	2,036	4.5	5,958	4.7	662	▲6.0	3,177	▲3.4	3.08	1.88
魚津	929	▲7.5	2,505	3.3	324	▲7.2	1,476	0.1	2.87	1.70
砺波	784	▲4.6	2,540	5.6	352	12.5	1,556	2.8	2.23	1.63
氷見	310	8.0	904	2.0	102	▲35.0	563	▲16.0	3.04	1.61
滑川	482	▲6.6	1,475	2.5	257	▲1.5	1,168	3.1	1.88	1.26

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

求人状況

新規求人数(パートを含む)は、8,249人で前年同月比で6.2%増加し、2ヶ月ぶりで増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で7.7%増加し、パートは3.9%増加しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で9.6%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は23,887人で、前年同月比で5.6%増加し、21ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比5.4%増加し、21ヶ月連続で増加、パートは前年同月比5.8%増加し、21ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	83,060	▲ 23.6	78,008	▲ 23.6	48,686	▲ 21.7	34,374	▲ 26.2
令和3年度	94,402	13.7	88,227	13.1	56,990	17.1	37,412	8.8
3年 12月	7,771	15.5	6,963	12.5	4,656	18.2	3,115	11.8
4年 11月	7,499	▲ 2.9	7,034	▲ 1.9	4,577	▲ 2.5	2,922	▲ 3.5
4年 12月	8,249	6.2	7,337	5.4	5,014	7.7	3,235	3.9

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	231,855	▲ 26.4	218,657	▲ 26.2	138,353	▲ 24.0	93,502	▲ 29.7
令和3年度	266,632	15.0	249,946	14.3	163,013	17.8	103,619	10.8
3年 12月	22,621	17.4	20,818	16.5	13,886	22.6	8,735	10.0
4年 11月	24,128	6.9	22,649	6.9	14,740	5.8	9,388	8.6
4年 12月	23,887	5.6	21,970	5.5	14,642	5.4	9,245	5.8

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
令和2年度	83,060	41,907	50.5	5,237	6.3	217	0.3	226	0.3	30,421	36.6	6,124	7.4
令和3年度	94,402	48,280	51.1	5,902	6.3	406	0.4	477	0.5	33,162	35.1	7,198	7.6
3年 12月	7,771	3,883	50.0	417	5.4	35	0.5	35	0.5	2,593	33.4	649	8.4
4年 11月	7,499	3,948	52.6	405	5.4	29	0.4	25	0.3	2,627	35.0	560	7.5
4年 12月	8,249	4,255	51.6	473	5.7	47	0.6	16	0.2	2,546	30.9	616	7.5
前年同月比(%)	6.2	9.6	1.6	13.4	0.3	34.3	0.1	▲ 54.3	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 0.9

* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関連、 娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
令和2年度	10,380	▲ 7.0	11,695	▲ 32.8	4,573	▲ 35.3	16,253	▲ 32.8	20,557	▲ 11.6	14,222	▲ 27.3	5,380	▲ 12.1
令和3年度	10,573	1.9	17,178	46.9	5,799	26.8	18,008	10.8	20,996	2.1	16,353	15.0	5,495	2.1
3年 12月	825	1.4	1,477	61.8	432	12.2	1,391	17.3	1,699	4.7	1,401	6.1	546	12.1
4年 11月	770	▲ 2.8	1,396	▲ 0.2	479	3.0	1,466	▲ 3.4	1,659	▲ 6.5	1,283	▲ 4.3	446	2.5
4年 12月	900	9.1	1,506	2.0	423	▲ 2.1	1,535	10.4	1,846	8.7	1,496	6.8	543	▲ 0.5

求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は2,864人で、前年同月比で4.0%減少し、4ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で6.1%減少し、パートは1.0%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は31.2%で、前年同月より1.6ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は619件で、前年同月比で0.5%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は14,087人で、前年同月比で2.1%減少し、4ヶ月連続の減少となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で5.5%減少し、5ヶ月連続の減少、パートは3.4%増加し、6ヶ月連続の増加となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	41,597	▲ 5.3	40,647	▲ 4.8	25,943	▲ 6.6	15,654	▲ 3.0	11,824	6.7
令和3年度	41,584	▲ 0.0	40,621	▲ 0.1	26,393	1.7	15,191	▲ 3.0	10,591	▲ 10.4
3年 12月	2,984	7.0	2,662	7.2	2,100	8.6	884	3.4	622	▲ 4.2
4年 11月	2,901	▲ 0.9	2,863	▲ 0.8	1,836	▲ 5.7	1,065	8.7	742	▲ 9.0
4年 12月	2,864	▲ 4.0	2,488	▲ 6.5	1,971	▲ 6.1	893	1.0	619	▲ 0.5

注) 雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和2年度	3,543	▲ 11.8	7,162	▲ 10.5	7,553	▲ 12.0	8,169	▲ 1.6	3,232	▲ 1.4	10,988	4.8
令和3年度	3,646	2.9	7,348	2.6	7,453	▲ 1.3	8,283	1.4	3,160	▲ 2.2	10,731	▲ 2.3
3年 12月	242	10.0	484	6.8	516	3.8	539	7.4	238	22.1	643	4.2
4年 11月	223	▲ 8.6	492	▲ 7.3	539	▲ 2.0	617	▲ 3.0	236	▲ 2.5	756	10.5
4年 12月	205	▲ 15.3	442	▲ 8.7	459	▲ 11.0	523	▲ 3.0	208	▲ 12.6	651	1.2

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合	うち事業主都合等	うち定年等離職	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	13,158	▲ 14.1	24,552	2.1	15,764	▲ 6.0	6,440	27.1	1,753	3.5	2,937	▲ 11.6
令和3年度	14,363	9.2	23,205	▲ 5.5	16,095	2.1	5,078	▲ 21.1	1,436	▲ 18.1	3,053	3.9
3年 12月	1,093	23.2	1,395	▲ 2.5	1,010	8.6	285	▲ 25.4	69	▲ 22.5	174	4.8
4年 11月	1,103	4.5	1,536	▲ 5.1	1,180	1.5	238	▲ 28.7	80	▲ 3.6	224	5.2
4年 12月	992	▲ 9.2	1,338	▲ 4.1	880	▲ 12.9	358	25.6	70	1.4	158	▲ 9.2

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和2年度	188,044	7.8	185,431	7.7	112,452	6.1	75,592	10.4	41,290	25.0
令和3年度	184,455	▲ 1.9	181,935	▲ 1.9	110,140	▲ 2.1	74,315	▲ 1.7	35,985	▲ 12.8
3年 12月	14,391	▲ 5.2	14,024	▲ 5.4	8,870	▲ 2.4	5,521	▲ 9.3	2,859	▲ 14.0
4年 11月	14,517	▲ 2.9	14,442	▲ 2.9	8,458	▲ 6.3	6,059	2.3	2,784	▲ 7.9
4年 12月	14,087	▲ 2.1	13,663	▲ 2.6	8,379	▲ 5.5	5,708	3.4	2,627	▲ 8.1

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者				有効求職者(全数)		②月間有効求職者			
	前年同月比	①の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	前年同月比	前年同月比	②の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比
令和2年度	41,597	22.7	9,431	▲ 0.6	3,284	2.1	188,044	36.1	67,892	23.8	25,656	23.0
令和3年度	41,584	21.3	8,845	▲ 6.2	3,065	▲ 6.7	184,455	30.6	56,531	▲ 16.7	21,484	▲ 16.3
3年 12月	2,984	18.8	562	0.9	195	4.8	14,391	29.6	4,264	▲ 23.9	1,551	▲ 29.7
4年 11月	2,901	20.6	598	▲ 4.8	202	1.5	14,517	30.4	4,417	▲ 3.3	1,667	▲ 1.0
4年 12月	2,864	20.1	576	2.5	218	11.8	14,087	29.0	4,079	▲ 4.3	1,529	▲ 1.4

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
令和2年度	1.18	1.65	2.35	0.51	2.64	2.78	3.01	1.39	1.20	1.78	6.57	0.69
令和3年度	1.37	2.03	2.32	0.60	2.99	3.09	3.40	1.69	1.99	2.01	6.30	0.93
3年 12月	1.48	2.90	2.48	0.62	3.12	3.26	4.01	1.61	2.26	2.46	6.84	0.99
4年 11月	1.57	2.12	2.54	0.74	3.16	3.72	3.39	1.33	2.22	2.81	7.72	1.03
4年 12月	1.61	2.11	2.62	0.74	3.31	3.81	4.06	1.49	2.37	2.67	7.43	1.05
前年同月比(※)	0.13	▲ 0.79	0.14	0.12	0.19	0.55	0.05	▲ 0.12	0.11	0.21	0.59	0.06

(求人倍率の前年同月比はポイント)

就職の状況

表19 雇用形態別就職①就職の状況

[人、%]

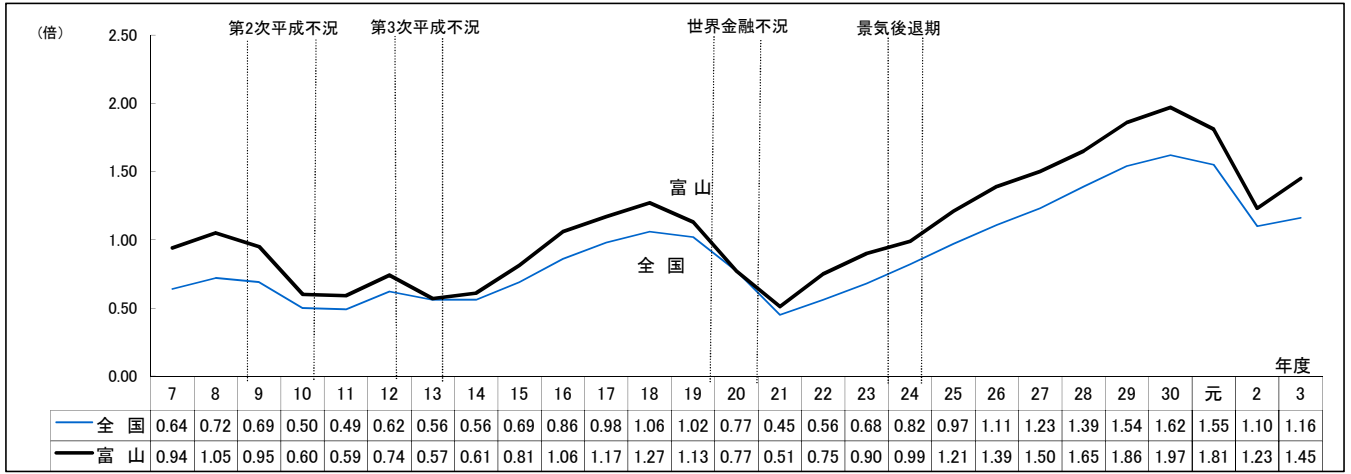
区分	全数				フルタイム		パートタイム		①就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
令和2年度	14,949	▲ 16.5	35.9	13,876	34.1	7,979	▲ 20.1	30.8	6,970	▲ 11.8	44.5	4,738	▲ 7.6	1,736	2.0
令和3年度	15,352	2.7	36.9	14,252	35.1	8,555	7.2	32.4	6,797	▲ 2.5	44.7	4,591	▲ 3.1	1,617	▲ 6.9
3年 12月	1,068	▲ 4.3	35.8	955	35.9	592	▲ 2.6	28.2	476	▲ 6.3	53.8	333	▲ 12.6	123	▲ 15.2
4年 11月	1,121	▲ 11.6	38.6	1,047	36.6	615	▲ 12.1	33.5	506	▲ 10.9	47.5	381	▲ 7.3	144	▲ 3.4
4年 12月	1,029	▲ 3.7	35.9	904	36.3	609	2.9	30.9	420	▲ 11.8	47.0	314	▲ 5.7	98	▲ 20.3

注) ①就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人倍率の推移

富山労働局



月別推移(季節調整値)

(は後退期)

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	0.53	0.54	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	0.55	0.55	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	0.53	0.55	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	0.58	0.63	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	0.92	1.07	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	1.24	1.36	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	1.65	1.84	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	1.70	1.62	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	1.27	1.17	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	1.36	1.64	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	2.41	2.35	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	1.47	1.11	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	0.68	0.66	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	0.70	0.73	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.62	0.61	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	0.66	0.70	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	0.81	0.84	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	0.83	0.78	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	0.73	0.74	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	0.66	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	0.64	0.69	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	0.82	0.84	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	0.89	0.90	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	0.86	0.83	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	0.95	1.08	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	1.50	1.66	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	1.88	1.97	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	2.17	2.22	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	2.23	2.15	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	1.86	1.72	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	1.27	1.16	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	0.95	0.94	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	1.03	1.05	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	1.01	0.95	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	0.57	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	0.71	0.74	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	0.63	0.57	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.57	0.61	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	0.75	0.81	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.00	1.06	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	1.14	1.17	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	1.27	1.27	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	1.19	1.13	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	0.91	0.77	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	0.50	0.51	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	0.68	0.75	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	0.87	0.90	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	0.98	0.99	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.13	1.21	← 景気拡大期(24.12~30.10 71ヶ月)
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	1.36	1.39	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	1.48	1.50	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.62	1.60	1.63	1.63	1.60	1.61	1.64	1.67	1.69	1.60	1.65	
29年	2017	1.69	1.71	1.73	1.77	1.80	1.82	1.82	1.84	1.86	1.86	1.84	1.86	1.80	1.86	
30年	2018	1.94	1.95	1.96	1.95	1.95	1.97	1.99	2.01	1.98	1.96	1.93	1.92	1.96	1.97	
31/R元年	2019	1.99	1.97	1.96	1.97	1.97	1.96	1.92	1.88	1.86	1.86	1.82	1.77	1.91	1.81	
R2年	2020	1.63	1.56	1.51	1.44	1.30	1.25	1.19	1.14	1.15	1.16	1.17	1.19	1.31	1.23	
R3年	2021	1.26	1.26	1.29	1.34	1.36	1.38	1.44	1.43	1.44	1.43	1.44	1.46	1.37	1.45	
R4年	2022	1.57	1.55	1.52	1.55	1.51	1.57	1.58	1.58	1.59	1.61	1.58	1.59	1.56	1.56	

(注) 1. 年計及び年度計は原数値
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。